

令和 8 年度第 1 回 坂出市子ども・子育て会議 会議録

2026.8.26 10:00~11:45

坂出市役所 3F 中会議室 2

委員：松本委員、高木委員、西尾委員、白川委員、多田羅委員、瀬戸委員、松田委員、花岡委員、砂川委員、中橋委員、富木田委員、藤本委員、太田委員

事務局：濱田こども課長、片桐主幹、藤原課長補佐、萬谷保育幼稚園係長、加藤子育て支援係長、瀬戸児童福祉係長

浦田副市長、森黒健康福祉部長、網野教育総務課長、漆原課長補佐、田中学校教育課長、玉井けんこう課長

・委員出席 13 名／全 16 名-条例第 6 条第 2 項に基づき、本会議は定足数を満たし成立

会議概要

議題 1：乳児等通園支援事業者の認可・確認について

議題 2：こども意識調査の項目検討について

議題 3：その他（小中一貫校・坂出駅周辺再整備）

議題 1：乳児等通園支援事業者（こども誰でも通園制度）認可・確認

社会福祉法人イエス団「育愛館」からの「こども誰でも通園制度」の認可申請と利用定員について審議が行われた。

- ・ 事務局より議題 1 の認可確認の説明。
- ・ 育愛館の事業申請内容（所在地、開始予定日 2026.9.1、余裕活用型、定員 1 日 3 人、9:00~13:00、料金 300 円/時）。
- ・ 利用認定・予約手順の説明。
- ・ 市の審査で基準適合確認済み。
- ・ 認可と定員設定について意見聴取。

坂出市および香川県内の「こども誰でも通園制度」の実施状況を報告。

- ・ 坂出市（2026.8.25 時点）：実施施設 2、登録 10、事前面談 6、利用実績 0、8/26.27 に利用予定。
- ・ 県内状況：施設 45、認定 181（6 月）、利用 45（6 月）、認定の約 1/4 が利用、平均利用約 3 時間/月。
- ・ 地域差の所見、今後の周知と把握に努める。

委員より、制度利用の低迷要因分析と予約システムの課題について意見が述べられた。

- ・ 低迷要因の分析と県への調査依頼の必要性。
- ・ 予約システムの柔軟性課題、業務効率化とのバランス。

事務局：委員の指摘に対する見解を示した。

- ・ 県に状況分析を依頼予定。
- ・ 登録は保険的傾向があるとの現場感。
- ・ 面談で個別状況を把握する方針。

委員より、市民の視点から見た利用の障壁と、市としての制度の目的・位置づけの明確化について意見が述べられた。

- ・ 「誰でも通園」名称と期待のギャップ。余裕活用型で定員が埋まった場合に、安定的利用継続をどうするか。
- ・ 産後ケア充実による代替、0歳児対象施設が余裕活用型である課題。
- ・ 市の目的・位置づけの明確化を提言。

事務局：年度末にかけての余裕活用型の受け入れ枠確保について、一時預かり事業との連携により対応可能と判断。

- ・ 0歳児枠減少懸念への対応事例。
- ・ 同一職員の時間帯分け運用により枠確保見込み。

委員より、市民の視点から利用実績ゼロへの懸念と、制度の魅力向上への要望が提示された。

- ・ 一時預かりとの差異の分かりにくさ。
- ・ 月10時間上限で魅力が伝わりにくい課題。
- ・ 広報が届いているか、場所・利便性の改善余地。
- ・ 制度の魅力や意義が十分伝わっていない可能性の指摘

事務局：広報の現状と見直しについて見解を示した。

- ・ 広報現状（広報誌4月・9月、市公式LINE、3～4か月・1歳6か月健診でチラシ配布）。
- ・ 他自治体事例参考に広報修正検討。

事務局：一般保護者が制度と一時預かりの違いを明確に理解できるよう、広報内容を改善する必要がある。

- ・ 市として「初めての保育園体験」として広報しているが、違いの明確化不足。
- ・ 具体的利用シーン（同年代の遊び、保育園雰囲気知る体験）をアピールしていく。

委員より、市内全域での利便性のため実施施設拡大が提案された。施設側申出ベースから、市側の能動的働きかけへの転換を要請

事務局：実施施設拡大について、初年度は申請待ちだったが今後は市から積極的に働きかける方針を検討。

- ・ 利便性向上のため市から各園へ実施依頼する方向で検討する。

委員より、令和7～11年度「子ども若者計画」目標値の質疑と保育士確保の課題が提起された。

- ・ 当該計画のP95.⑭.ウ量の見込「42」の根拠・算定方法。
- ・ 数値目標の妥当性、質的評価、人的リソース確保。
- ・ 保育士不足と制度専用人材雇用の負担。

事務局：委員の質疑に対する見解を示した。

- ・ 初離別の子が多く、1対1対応が実質必要。
- ・ きんかこども園は専任1名で受入1名、年度末は定員逼迫の可能性。
- ・ 他園で3名受入のマンツーマン体制事例。
- ・ 一時預かり兼任で1名担当の事例。

委員より、保育現場から、通常保育の人員不足で制度拡大が困難な実情が報告された。

- 追加雇用負担の大きさ。
- きょうだい児の入園希望に対し通常保育の人手不足で待機発生。
- 待機児童 0 歳児が 2 名。
- 目の前の子どもを優先しつつ、待機児童を出さない運用を協議。

決定事項: 育愛館の乳児等通園支援事業の認可、および利用定員 3 人の設定を承認。

議題 2: 子ども意識調査（アンケート）項目検討

事務局：2027 年度（令和 9 年度）実施予定の「子ども意識調査」の項目見直しを説明。

- 中間年に再調査、基本理念の達成度評価を目的。
- 資料 2-1、2-2（小 5 用、若者用）配布。

事務局：2027 年 7 月実施予定の「子ども意識調査」の概要説明。

- 対象：小 5(9 校)、中 2(3 校)、高 1・2(4 校各 100 名)、若者(18～39 歳 1,000 名抽出)
- 方法：小・中タブレット、高校・若者オンライン
- 配布案の構成説明

事務局：子ども意識調査における 3 つの新設項目を提案。

- こども家庭センター認知度（全世代）
- 「ヤングケアラー」用語認知度（全世代）
- 「縁結びかがわ」認知度（若者、QR 掲載）

事務局：既存項目への追加・変更点として 4 項目を提案。

- 幸福度設問（小中高へ追加）
- 暮らし満足度（若者へ追加）
- 「香川子育てステーション」説明文と QR 追加
- ヤングケアラー設問の構成変更（認知→具体→自認の順）

説明終了後、ヤングケアラー設問に関する質疑、過小評価防止の観点を踏まえた問いの取扱いが議論された。

- 委員から、過去の議論を踏まえたヤングケアラー設問の取り方について言及。
- 小 5・中学生にはセンター認知設問は難度が高いと懸念が示され、事務局から認知度低は想定内。実態把握・ヤングケアラーの認知を上げるための広報戦略として設けると回答。

委員より、ヤングケアラーの実態把握における課題について、教員だけでは正確な判断が難しいため学校内での線引きが必要との見解が示された。

- 学校による家庭状況把握と慎重判断の必要性。
- 教員による定義理解の難しさ。
- 校内での基準設定と線引きの必要。

委員より、「こども家庭センター」認知度設問は小学生には難しいのではないかという懸念が示された。

- 小中生にとっての理解難、追加説明の必要性指摘。
- 全世代対象の認知度把握意図確認。

事務局：ヤングケアラーと子ども家庭センターに関する質問の意図を説明。

- ・ 教員の口頭補足で理解促進。
- ・ 認知度の低さは想定内、フィードバック過程で周知強化。

委員より、アンケートの匿名性と、相談を求める児童へのフォロー体制の矛盾について指摘があった。

- ・ 匿名のため個別フォロー不可の矛盾。
- ・ 周知広報として相談先の具体紹介を設問内に組み込む提案。

委員より、現代の子どもたちの相談方法（まずネット検索）と設問の乖離、インターネット利用の問題意識の欠如に関する懸念が示された。

- ・ 相談より検索の傾向と窓口誘導設問のずれ。
- ・ 共通項目重視による実態把握の不足懸念。
- ・ 県共通ではなく施策前段階の項目設定との回答。
- ・ インターネット上の薬物・人間関係・金銭取引等の問題が「問題と認識されない」傾向への懸念が表明され、設問や周知での扱いの必要性が示唆。

委員より、アンケートの設問と運用方法について、子どもの視点に立った改善が提案された。

- ・ 難語の平易化、子どもの意思を問う設問の追加提案。
- ・ 不登校児の意見聴取方法の検討。
- ・ フィードバックの丁寧な実施。

委員より、アンケートが一方通行にならないよう、相談窓口の案内を盛り込む提案がされた。

- ・ 深刻な悩みの救済につながる仕組みの必要性。
- ・ 自由記述欄に相談窓口を詳述する提案。
- ・ 若者向け設問番号参照の誤記指摘。

委員より、アンケート回答者へのフィードバックの重要性が改めて強調された。

- ・ 「調査しっぱなし」への懸念。
- ・ 数年後に施策反映を実感できるフィードバックの期待。

事務局：アンケートに関する意見を受け止め、今後の検討課題とすると回答。

- ・ 不登校層への方法、予備調査の可能性に言及。
- ・ フィードバック方法の工夫を検討。

委員より、ヤングケアラーの定義の難しさとアンケートの実施周期、フィードバック方法について追加意見。

- ・ 定義の難しさにより数値の正確性懸念。
- ・ 3年周期で同一個人が再回答する設計への問い。
- ・ 目的は広く意見聴取で良いが、相談窓口周知の工夫要望。

委員より、「幸せ度」質問の配置変更提案と、議題2の締めくくり。

議題3：その他（小中一貫校・坂出駅周辺再整備の説明）

市で進行中のプロジェクトについて担当課から説明。